

148. 地域振興に地域遺産を活かすためのミュージアム活動によるエリアマネジメントに関する研究 -英国におけるアイアンブリッジ溪谷ミュージアム・トラストを事例として-

An Area Management Study on Utilizing Local Heritage through Museum Activities for the Purpose of Area Promotion
- A Case Study of the Ironbridge Gorge Museum Trust in the UK -

石川宏之*・高見沢実**・小林重敬**

ISHIKAWA Hiroyuki*, TAKAMIZAWA Minoru**, KOBAYASHI Shigenori**

Museums are active as organizations that manage local heritage and develop city areas. The aim of this study is to identify methods that contribute to the management of local heritage and area promotion through museum activities in the UK. As a case study, the relationship between the Ironbridge Gorge Museum Trust, the Telford Newtown Development Corporation and non-profit organizations are discussed. The study was conducted by interviewing the staff of the Ironbridge Gorge Museum Trust and a local public body. The results are as follows: 1) Museums help to heighten the identity of local people and a sense of community by valuing local heritage. 2) Museums help to create new communities and establish relationships between administrative bodies and non-profit organizations. 3) In order to maintain a balance between conducting business and contributing to communities, museums are able to maintain stable operating conditions independent of grants alone.

Keywords: Area Management, Museum Activities, Local Heritage, Trust, Government

エリアマネジメント、ミュージアム活動、地域遺産、トラスト、行政

1. はじめに

1.1 研究の背景と目的

地域には自然や文化・産業などの様々な遺産があり、これらの遺産をどのように生かし、次の世代に伝えていくのかを考えることが大切である。その試みとしてミュージアムは、地元住民と共にその地域にある遺産を調査研究し、収集保存し、多くの人々にその価値を知らせるために展示教育を行なう組織である。本研究はまち全体をミュージアムに見立て、自然や文化・産業などの地域遺産の管理運営にミュージアム活動⁽¹⁾を用いることでネットワーク化し、総合的に地域遺産を活かしていくことができるものと考え、これらをミュージアム活動によるエリアマネジメント⁽²⁾と呼び、研究テーマとする。

日本各地で地域振興のために巨大なハコモノを建設して出来た多くのミュージアムは、運営のノウハウを持った人材と予算の不足により貧弱なコレクションや活動となり、多大な建物の維持管理費がかさむ無駄な公共事業として批判されてきた。しかし本来のミュージアムは、ハコモノを造ることとは違い、エリアにある地域遺産を生かすことが基本的な考えである。英国では地域振興の手段としてミュージアムが用いられ、その文化や芸術的なイメージは、衰退した地域の環境を一新させ、新たな企業の誘致や観光客を引き寄せる働き⁽³⁾を持つ。またミュージアムでは、都市空間にアメニティ⁽⁴⁾を構成する地域遺産を管理し、行政との協働により都市づくりを展開するための活動が行われ、それらの都市づくりと地域管理にはEUや国からの補助金⁽⁵⁾など多様な財源が設けられている。

これまでにミュージアム活動と地域遺産を活かした都市づくりを関係づけた既往研究としてまちかど博物館に係わる住民参加への意識形成に及ぼす要因を捉えたもの⁽³⁾や、地域遺産に係わる市民活動をネットワーク化して総合的に

ミュージアム活動として捉えたもの⁽⁴⁾があるが、ミュージアム活動(調査研究・収集保存・展示教育から成る諸活動)に着目して地域遺産の管理運営や住民参加の仕組み探り、それを実現するための経営方法を捉えた研究は見られない。

本研究は、先進事例である英国において地域振興のために行政と民間組織との協働でミュージアム活動を通して地域遺産を活かす管理運営の仕組みと経営方法を明らかにすることを目的とする。そして日本の地方都市でミュージアム活動によりエリアマネジメントを展開する上での手がかりを得ていく。

1.2 研究方法と調査概要

研究方法として先ず都市づくり(地域遺産の保全と整備)について行政と民間組織との関係の変遷と、地域管理期における民間組織間の関係からミュージアム活動を支援する仕組みを把握する。次にミュージアム活動の財源および民間の寄付金や公的補助金との関係からその経営方法を捉えることで、行政と民間組織との協働でミュージアム活動を

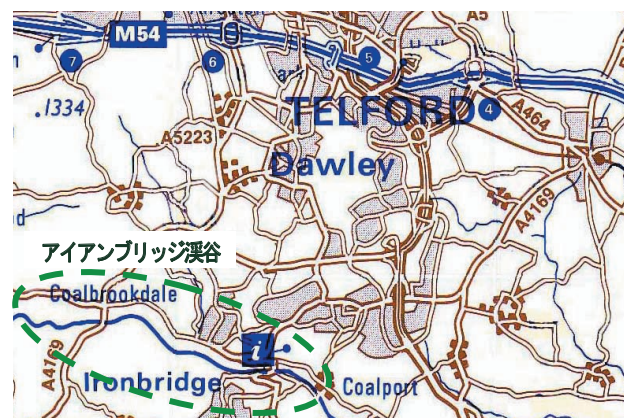


図1 テルフォードとアイアンブリッジの位置

(出典: ESTATE PUBLICATIONS "TELFORD" 地図を基に著者が一部加筆修正)

*正会員 八戸工業大学工学部建築工学科 (Hachinohe Institute of Technology)

**正会員 横浜国立大学大学院工学研究院社会空間システム専攻 (Yokohama National University)

通して地域遺産を管理運営する仕組みを考察する。調査対象はイングランド中西部シュロップシャーのテルフォード⁽⁶⁾ 郊外で活動するアイアンブリッジ渓谷ミュージアム・トラスト(The Ironbridge Gorge Museum Trust、以下IMTと略す)である(図1・表1)。選定理由としてそのIMTは、地元住民の発意による教育チャリティー団体⁽⁷⁾で、行政からの支援を受けながら民間組織と相互に人材協力や活動資金を調達し、地域に点在する歴史的建造物や産業遺産を管理運営しているからである。調査手法として2003年8月に現地を訪れ文献資料等を収集し、2004年8月に地方公共団体職員とIMT職員⁽⁸⁾ に対し聴き取りを行なった。

2. 行政と民間組織と協働で地域遺産を管理運営する仕組み

2.1 開発公社による都市づくりとIMTによる地域管理

(1) 基本計画作成期(1959~1967年)ニュータウン計画とIMT設立

18世紀の英国は、産業革命と呼ばれる技術革新と経済成長の点で世界を先導した。1709年にアブラハム・ダービーI世は、燃料を木炭から火力の強いコークスに変えて鉄鉱石を融解することで鉄の生産を上げるとともに価格を下げることに成功した。そして1779年に孫のアブラハム・ダービーIII世が世界初の鉄橋「アイアンブリッジ」を建造し、鉄を製造したその溶鉱炉は工業時代の幕開けとして最も重要な産業遺産になった。

表2は行政とIMTとの変遷を示したものである。1959年にダービーI世によって最初にコークス製鉄法が発明されてから250周年記念を祝うために彼の直系の子孫であるコールブルックデール社のオーナーは、コールブルックデール博物館(Coalbrookdale)とダービー溶鉱炉を整備し一般公開させた。そして地元住民は産業遺産に愛着や誇りを持ち、彼らのアイデンティティや共有意識を育てていった。

1961年4月にバーミンガム市の学識経験者であるシェ

パード・フィドラー(Sheppard Fidler)は、住宅省(現在は環境省)と地方公共団体からドーレイ(Dawley、後のTelford)におけるニュータウン建設の実現性に関して助言を求められた。彼は「産業革命はドーレイの地域一帯で起こり、ニュータウンのために素晴らしい場所として多くの魅力を持っている」⁽⁹⁾と答申した。更に「南方にあるセヴァン川は素晴らしい風景の渓谷を流れ、歴史的なこの地域は産業革命の発祥地である。もしその渓谷を有名なアイアンブリッジと一緒に整備すれば、間違いなくイングランドの一大観光地となり、多くの観光客を引き寄せるであろう」とコメントを付け加えた。彼の答申は、住宅省に対してシュロップシャーにニュータウン建設を説いた。そして1962年に住宅省がニュータウン法令(1946年)に基づいてシュロップシャーにテルフォード・ニュータウンの草案を計画した。その草案の説明に「セヴァン川南部には美しい渓谷が広がり、注目に値する景勝地やニュータウンのためのリクレーションの場所として保護すべきである」と記された。また同年10月に行われた調査では、ニュータウンの建設とアイアンブリッジ渓谷一帯を整備することが記述され、アイアンブリッジ渓谷は最も貴重なアメニティと見なされた。

1963年に住宅省により指示書が作成され、それ以後アイアンブリッジ渓谷は行政機関のテルフォード・ニュータウン開発公社(The Telford Newtown Development Corporation、以下TDCと略す)による管轄の一部となった。TDCは、主任とアドバイザーを任命し、その時に産業遺産を保護する事業に関して言及した「ニュータウンのためのマスタープラン」の草案を作成した。1963年に近郊にテルフォード・ニュータウンが計画されると、アイアンブリッジ村の住民たちはその事業を進めるTDCに対してアイアンブリッジ渓谷一帯の重要性と産業遺産を保全するコールブルックデール博物館とその民間組織の存在を伝えた。TDCのコン

表1 IMTを取り巻く民間組織のプロフィール

組織名	The Ironbridge Gorge Museum Trust (IMT)	The Friends of the Ironbridge Gorge Museum (FIM)	The Ironbridge Gorge Museum Development Trust (IDT)	The Ironbridge Gorge Trading Company (ITC)	The Ironbridge Institute (II)
発足年	1967	1968	1971	1978	1979
運営	有限会社・チャリティー団体	チャリティー団体	チャリティー団体	有限会社	ジョイント・ベンチャー
目的	工業の発祥地としてアイアンブリッジの歴史を伝えること。地域での体験に重きを置いた学習センターとなり、自立した博物館として経営すること。	地元で暮らす主婦らを中心に組織され、IMTの教育活動を支援することやコレクションの購入資金を調達すること。	英国の産業史上に残る風光明媚なアイアンブリッジ渓谷一帯を生かすために産業遺産を保護し、維持管理するために必要な資金を調達すること。	1973年にIMT直営のミュージアムショップがアイアンブリッジ村にオープンしたが、1978年にIMTの子会社として独立し、ミュージアムショップを経営することになった。	バーミンガム大学とIMTとの共同により設立された研究所で、産業考古学的視点からアイアンブリッジ渓谷一帯の調査活動の推進を図ることに努めている。
活動内容	・プリスツヒル野外博物館をはじめ計9つのサイトミュージアムの運営と産業遺産や歴史的建造物の維持管理を行っている。 ・学芸員が中心となり、それらの調査研究・収集保存・展示教育を行うこと。	・学校団体や観光客に対してプリスツヒル野外博物館をはじめサイトミュージアムを案内すること。 ・ピクトリアンスクール(昔の体験授業)で着る子ども用の衣装の製作。 ・IMTのコレクションを購入するために個人や団体から寄付金を集めること。	・IMTの資金を調達するために個人や企業から寄付金を集めている。 ・ビジネスクラブの会員には、ビジネスの会議やセミナーのために建物全体や部屋を貸し出している。 ・民間企業やトラストをIMTへ紹介すること。	・全てのミュージアムでの小売り、メールオーダー、土産の製造、プリスツヒル野外博物館での飲食業。 ・アイアンブリッジの商標を扱う代わりにIMTへの利益の一部を寄付すること。	・バーミンガム大学大学院保存学科のコースを受け持ち、ヘリテージ・マネジメントと産業考古学を専攻する大学院生が学ぶ。 ・学位の授与、資格の認定、研究、出版活動を行っている。
財源等	・初代会長はアブラハム・ダービーI世の子孫であり、コールブルックデール社のオーナーである。 ・チケット入場料、民間の寄付金、公的補助金など。 ・IMTでは約200名のスタッフを雇用している。	・シュロップシャーの他にロンドンとバーミンガムに支部を置き、個人や団体に対し会員を募り、会費収入の拡大を図っている。会員は約3,000名で、特典として年間パスポートを貰える。	・地元住民から寄付金を集めるローカル委員会、民間企業から寄付金を集めるバーミンガム委員会、大都市にある資金源を探すロンドン委員会から構成されている。	・1990年代にテルフォードとシューズベリー町にアンテナショップを開店したが、売り上げが伸びず閉店するに至った。現在はアイアンブリッジ村のショップと各ミュージアムショップの経営に専念している。	・大学院生70名の学費。 ・スタッフ6名で運営している。

サルタントは地域の自然や産業遺産に愛着や誇りを持つアイアンブリッジ村の住民に会い、彼らに動産を収集させ、それらを保存して展示するように依頼した。その後、TDCは、ニュータウンにアメニティを提供するエリアとしてアイアンブリッジ渓谷一帯の産業遺産を整備する方針を決めた。そして工業の発祥地としてアイアンブリッジの歴史を伝え、産業遺産を保護することを目的に、TDCからの

支援を受けて地元住民を主体に組織されたIMTが1967年10月に設立された。

(2) 都市づくり期(1968~1991年) IMT活動を支援する民間組織

先ず野外博物館をオープンするためにIMTは、TDCから6年間の人件費の助成を受け、ブリスツヒル野外博物館に多くの歴史的建造物や資料の収集保存活動を行ったあと、それらを管理するために1968年に法的な教育チャリテ

表2 行政とIMTとの歩み

期	年	行政の動き	IMTの動き	地元団体の動き	主な出来事
基本計画作成期	1959		① コールブルクデイル博物館が開館	産業考古学アマチュアが熱望する	①ダービーI世がコークス製鉄法を発明してから250周年を祝して、博物館と溶鉱炉が一般公開される。
	1960				
	1961	② 住宅省がニュータウン建設について学識経験者に助言を求める	渓谷一帯の保全の重要性を指摘		②学識経験者は、産業革命の発祥地で貴重なアメニティエリアとしてアイアンブリッジ渓谷一帯の重要性を述べた。
	1962	ニュータウン計画の草案を作成	渓谷をアメニティエリアと見なす		
	1963	TDCが設立される	③ 開発会社が渓谷一帯を管轄する		③TDCは、ニュータウンの新住民にレクリエーションの場を整備するためにアイアンブリッジ渓谷一帯を管轄する。
都市づくり期	1964	マスタープラン草案を作成する	産業野外博物館を提案する		
	1965	マスタープラン暫定計画を作成	財源問題から計画を延期する		
	1966	④ 省庁のトップが会談を行なう		地元団体がチャリティによるトラストの設立を提案する	④アイアンブリッジ渓谷一帯と産業遺産の保護とその管理組織の設立について議論され、あらためてその重要性が確認された。
	1967	最終報告書が承認される	⑤ IMTが設立される		⑤TDCの支援を受け法的な教育チャリティ団体としてIMTが設立される。ダービー一家の直系の子孫が初代会長になる。
	1968		機械類を収集する	⑥ FIMが設立される	
	1969				
	1970				
	1971	⑧ マスタープランが認可される		⑦ IDTが設立される	⑦IDTは、IMTの活動資金を調達するためにチャリティ団体として設立され、企業の寄付金や国からの補助金を集めている。それらは建物の修復やコレクションの収集・保存に充てられている。
	1972	エジンバラ公が訪れる	野外博物館を開園する		
	1973	⑨ 国・県・TDC・IMTがアイアンブリッジを修復する	ショップを開店する		
地域管理期	1974	TDCと地方公共団体が実験的にパーク&ライドを実施する	タールトンネルを開設する		
	1975	TDCが修復事業を助成する	ローズヒルを開館する		
	1976		陶磁器博物館を開館する		
	1977		ビジターセンターを開館する		
	1978	国がコレクションを移譲する	⑩ 欧州博物館大賞を受賞する	⑪ ITCが設立される	⑩IMTが欧州博物館大賞を受賞し、BBC(英国放送局)で放映される。国がエルトンコレクションを譲渡する。
	1979	チャールズ皇太子がトラストのパトロンになる	⑫ コールブルクデイル博物館が鉄の博物館として再開する	⑬ IIが設立される	⑫IMTはアイアンブリッジ完成200年記念し、ロイヤルアカデミーで「アイアンブリッジからの眺め」展を開催する。
	1980		ユースホステルを開設する		
	1981			⑬ 産業考古学コースが開設する	⑬IMTはパーミンガム大学との協同でIIを設立し、IIの調査研究の成果を図書室に保管する。
	1982		ダービーハウスを取得する		
	1983		タイル工場を購入する		
1984	日本から徳仁皇太子が訪れる	タイル博物館を開館する			
1985	TDCがテルフォード中央駅を建設する	⑭ 世界遺産に登録される	遺産管理コースが開設する	⑭アイアンブリッジ渓谷一帯が世界遺産に登録され、翌年にアイアンブリッジの訪問者数が40万人を突破し、ピークに達する。	
1986					
1987					
1988		ダービーハウスを開館			
1989		渓谷博物館を開館する			
1990			⑮ タウンセンターにショップを開店		
1991	TDCが解散する	⑯ 開発会社から産業遺産を受け継ぐ	⑮ セヴァン渓谷カントリーサイドトラストが設立される		
1992		⑯ アイアンブリッジテルフォード遺産基金が設立される			
1993		野外博物館に新ショップが完成			
1994					
1995					
1996	地方公共団体が助成する	⑰ タバコパイプ博物館を開館する			
1997					
1998					
1999	遺産宝くじ基金が助成する	⑱ インタラクティブ・テクノロジー・センターを計画する			
2000					

IMT: The Ironbridge Gorge Museum Trust
ITC: The Ironbridge Gorge Trading Company

FIM: The Friends of the Ironbridge Gorge Museum
II: The Ironbridge Institute

IDT: The Ironbridge Gorge Museum Development Trust
TDC: The Telford Newtown Development Corporation

ィー団体としてアイアンブリッジ渓谷ミュージアム友の会 (The Friends of the Ironbridge Gorge Museum、以下FIMと略す)を発足させた。1973年にブリスツヒル野外博物館が開園されると、地元で暮らす主婦らを中心としたFIMは学校団体や観光客に対して産業遺産のガイドを提供し、IMTの展示教育活動を支援した。しかし移築された建物の修復や維持には多額の費用がかかるので、その資金を調達するために1971年にチャリティー団体としてアイアンブリッジ渓谷ミュージアム・ディベロップメント・トラスト (The Ironbridge Gorge Museum Development Trust、以下IDTと略す)が発足し、個人や企業からの寄付や補助金を集め、それらを建物の修復、コレクションの収集費などに割り当てた。1978年には、IMTの子会社としてアイアンブリッジ渓谷商社(The Ironbridge Gorge Trading Company、以下ITCと略す)が発足して各サイトミュージアムにおけるショップの小売りや商品を製造するようになり、「IRONBRIDGE」の商標を扱う見返りとして収益の一部をIMTに寄付した。1970年代後半になるとIMTは、空き家や工場跡を改修して次々にサイトミュージアムを開館させ、コレクションの範囲を重工業の機器から陶磁器や装飾タイルまで広げると、それらの資料を整理し、調査研究することが必要になった。そこで1979年にはバーミンガム大学大学院保存学科と協同でアイアンブリッジ研究所 (The Ironbridge Institute、以下IIと略す)を設立し、遺産管理と産業考古学的視点から調査研究が進められた。その結果、1986年にアイアンブリッジ渓谷一帯はその文化価値を認められ世界遺産に登録されるまでに至り、テルフォード・ニュータウンの住民にアメニティを提供するエリアとして永続的に自然環境や産業遺産が保全されることとなった。そのことが各国のテレビ局において放映されるとヨーロッパ中から観光客が押し寄せ、1988年には40万人以上の訪問客がアイアンブリッジ渓谷ミュージアムに足を運んだ(図2)。しかし、英国各地で新たなミュージアムやアトラクション施設の建造による影響で1990年以降の訪問客数は減少していった。

(3) 地域管理期(1992年～) TDCからIMTへ遺産の移譲

1991年12月にニュータウン建設事業を終えたTDCは解散し、それらの資産のうち産業遺産をIMTへ、森林などのオープンスペースはセヴァン渓谷カントリートラストへ移譲した。産業遺産の維持管理を保証するためにTDCは、アイアンブリッジ・テルフォード遺産基金(The Ironbridge Telford Heritage Foundation)を設け、その運用をIMTに委任した。その結果、継続的にIMTは地元の産業遺産を保全でき、発展していった。IMTは訪問客の減少を危機と捉え、その対策に1996年に地方公共団体からの補助金でタバコ・パイプ博物館を開設し、2000年には遺産宝くじ基金(Heritage Lottery Fund)⁽¹⁰⁾からの補助金を使って実物資料とコンピューターを両方組み合わせた展示や参加体験型展示を用いて新しいインタラクティブ・テクノロジー・ミュージアムを計画した。そしてIMTはシュロップ

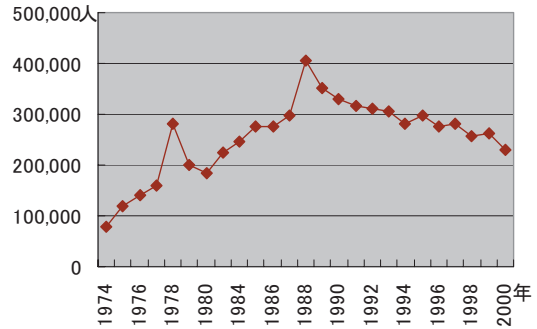
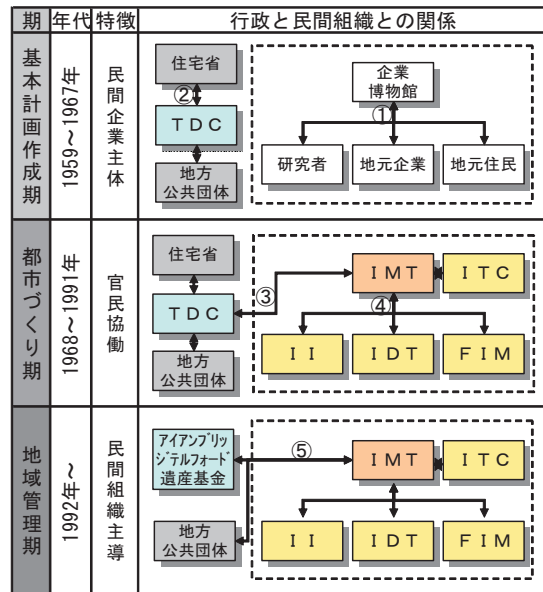


図2 アイアンブリッジ 渓谷ミュージアムにおける訪問客数の変化



TDC: The Telford Newtown Development Corporation, IMT: The Ironbridge Gorge Museum Trust, II: The Ironbridge Institute, IDT: The Ironbridge Gorge Museum Development Trust, FIM: The Friends of the Ironbridge Gorge Museum, ITC: The Ironbridge Gorge Trading

図3 行政と民間組織との関係の形成過程

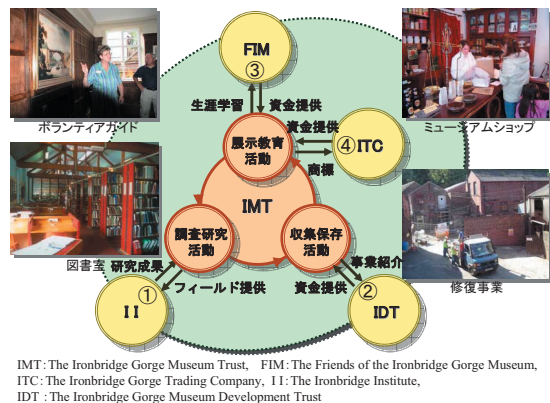


図4 IMTのミュージアム活動を支援する仕組み

シャアの学校と事業提携を行い、小学校のナショナルカリキュラムと連動し、日常の訪問客として学童の獲得に乗り出したことで、一定の訪問客数を確保できるようになった。

(4) IMTのミュージアム活動を支援する仕組み

図3は行政とIMTを取り巻く民間組織との関係の変遷をまとめたものである。基本計画作成期では、①地元企業

て企業博物館を開館した。一方、②TDCは住宅省の下でニュータウン計画の草案を作成する段階で、ニュータウン周辺の環境整備について民間組織との協働のあり方を模索していた。都市づくり期になると③TDCからの支援を受けてIMTが設立され、産業遺産の維持管理を受託し、アイアンブリッジ溪谷一帯でミュージアム活動を繰り広げ始めた。その時期に④IMTの活動や資金を支援する民間組織が次々と地元で発足し、IMTと強い連携を図っていった。地域管理期では、⑤TDC解散の際にIMTが全ての産業遺産を委譲され、それらを維持管理するための基金の運用を委任された。

図4はミュージアム活動の視点から地域管理期におけるIMTと民間組織との関係を示したものである。先ず「調査研究活動」についてIMTは、①I Iに対し大学院生の調査現場として世界遺産のフィールドを提供する見返りに、新たな産業遺産の整備指針にその研究成果を役立てている。次に「収集保存活動」についてIMTは、②I D Tに協賛する企業に対し優先的に歴史的建造物の修復事業を斡旋するなど便宜を図る見返りに、それらの修復にかかる多額な資金を個人や民間企業から調達してもらい、産業遺産の保全に努めている。そして「展示教育活動」では、公開に際してIMTが③F I Mの会員に対し生涯学習の場を提供する代わりに、訪問客から各サイトミュージアムで展示を解説して得られたF I Mの収益の一部を寄付してもらっている。また④I T Cは観光客や授業で訪れた小中学校の生徒用のガイドブックの販売やミュージアムグッズを販売し、その売り上げの一部をIMTに寄付している。

(5) 小括

以上のことから先ず基本計画作成の過程で地元住民や地元企業は地域固有の遺産を見直し、自らの文化として認識し、愛着や誇りを持つことが重要である。次にエリアマネジメントとして都市づくりの段階でIMTは産業遺産を価値づけ、それらをミュージアムに整備し、他の民間組織間と互いに資金や場を提供することで、一連のミュージアム活動を補完する仕組みを築き、活動を充実させることができた。その結果、公的機関から評価され、多くの訪問客を引き寄せることに至った。また、地域管理の段階で行政が産業遺産の維持管理の基金を設け民間組織に運用を委任し資金の支援に徹することで、IMTは継続的に発展することができた。つまりミュージアム活動によるエリアマネジメントは、地域既存の遺産を価値付けることで地元住民のアイデンティティや共有意識を育ませる働きを持っている。また、地域社会の課題に寄与する新しいコミュニティや行政との協働関係を創り出す仕組みであり、その活動を充実させることで多くの訪問客を引き寄せることがわかった。

2.2 IMTの経営方法

(1) IMTの財源

IMTは9つのサイトミュージアムを司る法的な教育チャリティー団体であるが、それらの管理運営費などを稼ぐ必要もあるので営利団体である。つまり活動資金を確保す

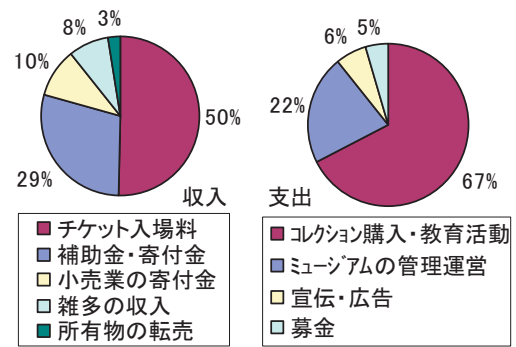


図5 2000年におけるIMTの収入と支出の割合

(出典: The Ironbridge Gorge Museum Trust (2001) Travel & Tourism Information Sheets.)

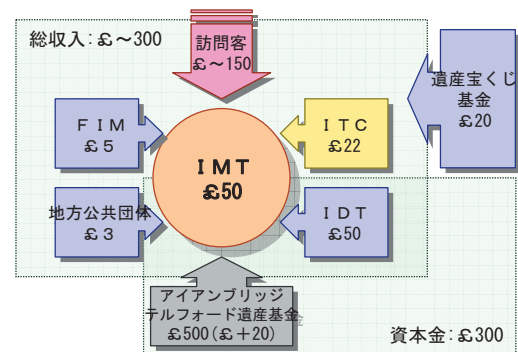


図6 2004年におけるIMTの経営方法 (単位: 万ポンド)

(IMT職員からの聴き取りにより著者が作成した。)

るために商業原理を踏まえて経営し、税制的な優遇措置を受けられるチャリティー団体に登録した有限会社(a company limited by guarantee with charitable status)である。図5から2000年におけるIMTの収入の割合を見ると、チケット入場料が最も多く全体の5割を占め、次に補助金・寄付金が約3割、ITCによる小売業からの寄付金が1割と続く。一方、支出を見るとコレクションの購入・教育活動費が最も多く全体の約7割を占め、次に各サイトミュージアムの管理運営費が約2割である。

(2) IMTの外部資金

これまでIMTは政府の方針で税制的な法体系の変化に伴い税金で優遇されるように組織を変えてきた。最初は1つの民間組織であったが、後にITCやIDTと分かれて資金を集め、非課税でIMTに寄付できる仕組みをつくってきた。図6は資金面から見たIMTと行政や民間組織との関係を示したものである。2004年現在のIMTの資本金は300万ポンドで、それ以外は総収入約300万ポンドである。運営費の5割は訪問客からの収入(チケット入場料、飲食、宿泊など)である。地方公共団体からの支援は3万ポンド、FIMから5万ポンド、ITCから22万ポンド、IDTは個人や民間企業から50万ポンドの寄付金を集めている。IMT内にある資金調達部では50万ポンドの他に行政の遺産宝くじ基金から20万ポンドを集めている。IMTはアイアンブリッジ・テelford遺産基金500万ポンドを株式に投資し、その利益をIMTの運営資金に充てている。証券取引で多少の変動があるが、毎年平均20万ポ

ドの資金を確保している。

(3) 小括

以上のことからIMTは、主に訪問客からの入場チケットの収益で運営されているインディペンデントミュージアム⁽¹¹⁾である。またIMTは、チケット入場料の他に民間の寄付金や公的補助金から活動資金を調達しており、その財源は特定の行政機関や企業、民間組織だけに依存していないことがわかった。

3. ミュージアム活動により地域遺産を管理運営する仕組み

これまでにミュージアム活動の視点から行政と民間組織との協働で地域振興に地域遺産を活かすための管理運営の仕組みと経営方法を考察してきて、以下の3つのことが指摘できた。

①基本計画作成の段階で地元住民は、ミュージアム活動を通して地域固有の遺産を整備し、自らの文化として認識することで愛着や誇りを持てた。そしてミュージアム活動により発見された地域遺産の価値付けは、地元住民のアイデンティティや新たな共有意識を育てる働きを持っている。

②都市づくり以後ミュージアムは、地域社会の課題に寄与する新しいコミュニティや行政との協働関係を創り出す仕組みであり、地域遺産の調査研究活動については大学、修復保存活動では地元企業や地方公共団体、展示教育活動では市民団体と連携を図ることで一連のミュージアム活動を展開できる。

③訪問客の入場チケット料を主な収入源としたインディペンデントミュージアムが地域社会への貢献と事業とのバランスを保った経営を行うには、独自で活動資金を調達しつつ他の民間組織からも寄付金を集められる仕組みを築き、個人や企業からの寄付金や行政の補助金など多数の財源を確保し、一つに依存しないことで安定した地域管理を行えることがわかった。

以上のことから日本の地方都市で地域振興のためにミュージアム活動を通して地域遺産を活かしたエリアマネジメントを展開するには、先ず基本計画作成の過程で地元住民を巻き込んで新たな共有意識を育て地域遺産を整備し、次に都市づくりの段階でNPOを中心としたミュージアムの民間組織群を設立し、活動面で大学や市民団体が参加できる仕組みを構築し、最後に地域管理において経営面で企業や行政からの助成を得られる制度や多様な財源を設けることが必要となる。今後、日本各地で取り組まれているエリアマネジメントと比較し、運営のノウハウを持った人材育成と活動資金を確保する仕組みを研究課題としたい。

謝辞 本研究を進めるにあたりアイリン・フーパー・グリーンヒル教授(英国国立レスター大学)並びに矢島國雄教授(明治大学)にご助言を頂いた。また本調査では(財)自治体国際化協会ロンドン事務所の方々にご助力を仰いだ。ここに記して感謝の意を表したい。なお本研究は、平成13-15年度文部省科学研究費(特別研究員奨励費)及び平成15年度大久保忠和考古学振興基金の助成を受けて実施されたものである。

補註 (1) ミュージアム活動とは「調査研究」「収集保存」「展示教育」の基礎的機能から成る一連の諸活動のことである(倉田・矢島

1997, p36)。(2) エリアマネジメントとは、「一定の広がりを持った特定エリアについて継続的な視点で都市づくりから地域管理まで一貫して行う活動」のことである(小林2005 p. 39)。本研究では手段として「都市づくり」を主に地域遺産の保全と整備に関わる活動とし、「地域管理」を当該地区の継続的發展を目指す活動とする。具体的には地域振興を目的とする地元組織が主体となり、新たな産業の促進や景観形成、インフラ整備、イベント開催などを行う。(3) 1980年代に英国のリバプールでは、寂れた港湾地区の赤煉瓦倉庫を美術館やホテル・商業施設に転用して再開発を行なった。近年ではロンドンのテムズ川沿いにある旧火力発電所を現代美術館として蘇らせたテートモダンなどがある。(4) アメニティ(amenity)とは、1909年に英国の都市農村計画法で初めて使われた用語である。その意味は心地よさや快適さを得られる物理的環境のことであり、田園や里山、歴史的建造物などがあげられる。英国のナショナル・トラストやイングリッシュ・ヘリテイジ協会では、個人や企業から寄付金を集めて、自然や歴史的建造物などの保全に努めている。(5) 今日、英国の都市づくりと地域管理にはEUや国からの補助金として、EU内において開発の遅れた地域の経済開発を促進する欧州地域開発基金(European Regional Development Fund)、英国内の荒廃地域における地域間格差の是正を図るコミュニティ・ニューディール資金(New Deal for Community)、社会的・経済的に荒廃した地域において貧困の改善や犯罪の減少、教育・医療等の不平等の是正を図る近隣地域再生資金(Neighborhood Renewal Fund)、国営宝くじ基金(National Lottery Fund)などの多数の財源がある。(6) テルフォード(Telford)は英国の田園都市の系譜を受けバーミンガムから北西48km離れた職住近接型ニュータウンとして計画された。(7) チャリティー団体とは、ボランティア団体の中でチャリティー法(The Charity Act)に規定されている団体を指し、その目的として①貧困者・身体障害者・高齢者の救済、②教育、③宗教、④その他の地域社会の利益に係るものがあげられる。チャリティー団体は内務省(Home Office)の管轄下にあるチャリティー委員会(Charity Commission)の監督を受ける義務が課せられるが、税制上の優遇措置を受けることができる。(8) 被調査者はMrs. Ruth Denison (Deputy Director of the Museum, Director of Fundraising and trading), Mr. Jonathan Lloyd (World Heritage Site Co-ordinator at Telford & Wrekin Council), Mr. David de Haan (Deputy Director of the Museum and co Director of the Ironbridge Institute)で、質問は①IMTの発足経緯、②IMTの活動目的・内容・財源、③他の民間組織や行政との関わりの3項目である。(9) The Ironbridge Gorge Museum Trust (1969) Origin of the Ironbridge Gorge Museum Trust. p. 1. (10) 遺産宝くじ基金は、1994年から文化・メディア・スポーツ省管轄の国営宝くじ基金により英国内の文化・自然遺産の保護及び向上を目的とし、英国における人々の生活の質を永続的に向上させるような事業の支援を目指して資金援助を行なう制度である。(11) 「インディペンデント(independent)」即ち「独立」という意味の通り、中央政府や地方政府の直轄、あるいは管轄にない独立経営のミュージアムのことを一般にインディペンデントミュージアムと呼んでいる(竹内 1996, p10.)。一般的に英国のインディペンデントミュージアムは収入の約40%を入場料や物販で賄い、国公立では10%ほどである。

参考・引用文献 1) 倉田公裕・矢島國雄(1997)『新編博物館』東京堂出版 2) 小林重敬・内海麻利・村木美貴・石川宏之・李三洙(2005)『エリアマネジメント：地区組織による計画と管理運営』学芸出版社 3) 近藤隆二郎・盛岡通(1994)「ミニ博物館事業における「館長」意識の形成過程に関する研究 墨田区「小さな博物館」と伊勢市「まちかど博物館」1994年度第29回日本都市計画学会学術研究論文集, pp. 703-708. 4) 石川宏之・小林重敬(2001)「ミュージアム活動の視点から見た市民活動展開の条件に関する研究 神奈川県川崎市を事例として」2001年度第36回日本都市計画学会学術研究論文集, pp. 13-18. 5) 竹内有理(1995)「イギリスのインディペンデントミュージアムとボランティアリズム」『美術館教育研究』vol. 6 pp. 10-13 6) The Ironbridge Gorge Museum Trust (1969) Origin of the Ironbridge Gorge Museum Trust 7) The Ironbridge Gorge Museum Trust (1973-2001) Annual Review 8) The Ironbridge Gorge Museum Trust (2001) Travel & Tourism Information Sheets.